

業種別労働災害発生状況（休業4日以上）

千葉労働局

業 種		令和5年・6年の災害 〔確定値〕				令和6年・7年の災害(同期比) 〔令和7年9月末集計〕			
		5年	6年	対前年 増減	増減率 %	6年	7年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	326	322	-4	-1.2%	221	190	-31	-14.0%
	繊維・繊維製品製造業	9	5	-4	-44.4%	1	6	5	500.0%
	木材・木製品・家具製造業	24	28	4	16.7%	20	16	-4	-20.0%
	紙製造・印刷製本業	26	40	14	53.8%	28	33	5	17.9%
	化 学 工 業	89	71	-18	-20.2%	43	54	11	25.6%
	窯業・土石製品製造業	43	45	2	4.7%	31	21	-10	-32.3%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	23	29	6	26.1%	17	34	17	100.0%
	金 属 製 品 製 造 業	217	177	-40	-18.4%	123	92	-31	-25.2%
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	44	50	6	13.6%	33	18	-15	-45.5%
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	17	7	-10	-58.8%	4	8	4	100.0%
	輸送用機械器具製造業	20	20	0	0.0%	16	16	0	0.0%
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	7	16	9	128.6%	10	5	-5	-50.0%
	そ の 他 の 製 造 業	116	114	-2	-1.7%	78	83	5	6.4%
小 計		961	924	-37	-3.9%	625	576	-49	-7.8%
鉱 業		2	5	3	150.0%	0	4	4	0.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	148	117	-31	-20.9%	73	90	17	23.3%
	建 築 工 事 業	268	286	18	6.7%	182	157	-25	-13.7%
	木造家屋建設業（内数）	48	44	-4	-8.3%	30	31	1	3.3%
	そ の 他 の 建 設 業	122	143	21	17.2%	98	116	18	18.4%
	小 計	538	546	8	1.5%	353	363	10	2.8%
運 輸 業	運 輸 交 通 業	859	883	24	2.8%	565	626	61	10.8%
	道路貨物運送業（内数）	712	731	19	2.7%	471	501	30	6.4%
	貨 物 取 扱 業	217	188	-29	-13.4%	128	82	-46	-35.9%
	小 計	1,076	1,070	-6	-0.6%	693	708	15	2.2%
農 業		74	56	-18	-24.3%	35	36	1	2.9%
林業・畜産業・水産業		45	37	-8	-17.8%	22	34	12	54.5%
第 三 次 産 業	卸 売 業	110	101	-9	-8.2%	64	97	33	51.6%
	小 売 業	799	746	-53	-6.6%	490	417	-73	-14.9%
	医 療 保 健 業	166	153	-13	-7.8%	79	108	29	36.7%
	社 会 福 祉 施 設	589	598	9	1.5%	338	390	52	15.4%
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	127	147	20	15.7%	113	79	-34	-30.1%
	旅 館 業	71	71	0	0.0%	47	39	-8	-17.0%
	飲 食 店	255	308	53	20.8%	197	177	-20	-10.2%
	ゴ ル フ 場 の 事 業	94	124	30	31.9%	85	65	-20	-23.5%
	公 園 ・ 遊 園 地	150	149	-1	-0.7%	111	55	-56	-50.5%
	清 掃 ・ と 畜 業	154	169	15	9.7%	113	112	-1	-0.9%
	上 記 以 外 の 事 業	731	797	66	9.0%	490	550	60	12.2%
小 計		3,246	3,363	117	3.6%	2,127	2,089	-38	-1.8%
合 計		5,942	5,955	13	0.2%	3,855	3,810	-45	-1.2%

注）1. 令和7年発生件数（新型コロナ関連を含む）は令和8年4月8日確定予定。

なお、新型コロナ関連を除く件数は令和8年5月中に確定予定。

2. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。

3. 道路貨物運送業は運輸交通業の内数である。

4. 労働者死傷病報告（様式第23号）に基づく統計である。

5. 令和5年及び6年の確定値は、新型コロナ関連1,273人及び689人を除く人数である。

6. 令和6年及び7年の同期比は、新型コロナ関連444人及び148人を除く人数である。